



さくらインターネット株式会社

ファクトブック

2024年9月1日時点

INDEX

会社概要

- P3 さくらインターネットの企業理念
- P4 さくらインターネットの目指す世界
- P5 さくらインターネットについて
- P6 グループ会社一覧（設立順）
- P7 代表 田中邦裕について
- P8 代表 田中邦裕のヒストリー
- P9~ 役員一覧
- P11 拠点概要と働き方
- P12 成長年表
- P13 中長期的な経営方針
- P14~ さくらインターネットのお客さま
- P17 数字で見るさくら

事業・サービス概要

- P18~ 当社を取り巻く市場環境
- P21 さくらインターネットの役割
- P22 サービス一覧
- P23 さくらのクラウド
- P24~ 生成AI向けクラウドサービス「高火力」
- P26 データセンターについて
- P27~ 石狩データセンター
- P30~ スタートアップ支援
- P33~ 教育、人材育成
- P37 さくらインターネット研究所

働き方

- P38 さくらインターネットの働き方
- P39 数字で見るさくらの働き方
- P40~ ESG経営の取り組み

appendix

- P43~ 沿革
- P47 連結業績概要（2024年3月期 第1四半期）
- P48 連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）
- P49 連結財務指標
- P50 投資・人員数（連結）

企業理念

「やりたいこと」を
「できる」に変える

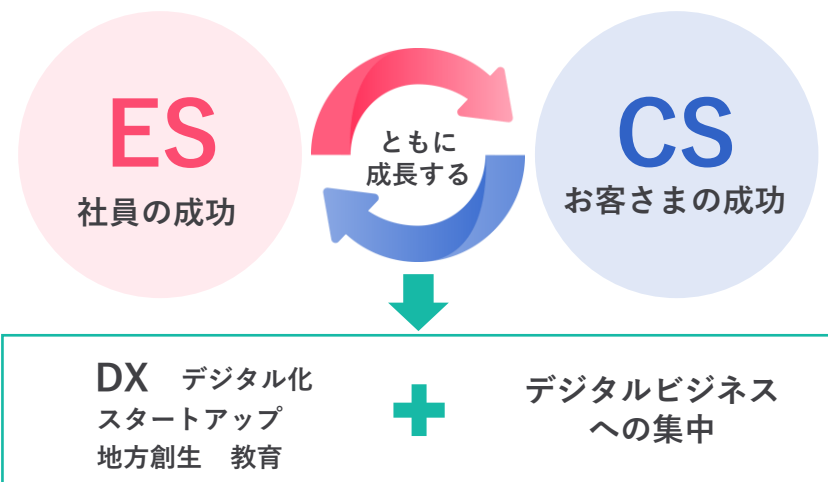
高い熱量を持って挑戦するすべての人たちが、自分のやりたいことを叶えられるような社会をインターネットとともにつくる。それが、さくらインターネットの目指す姿です。

この理念をもとに、さくらインターネットではさまざまな取り組みを行っています。

その軸となるものがES (Employee Success) とCS (Customer Success) です。

「ESとCSを実現すること」は、それらを推進する重要な方針です。お客さまの成功 (CS) が社員一人ひとりの成功 (ES) へ、ひいては会社の成功へつながる。この循環でわたしたちに関わる皆さまが成功する世界を実現できると考えています。

実現にむけて



3つのバリュー

01

肯定ファースト

本質的なコミュニケーションをするための土台として、まずは相手の話を肯定的・受容的に受け止めた上で、提案や議論することを大切にしています。

02

リード&フォロワー

チームの成功のためには、ビジョンや目標を掲げ先頭に立ち、リーダーシップを発揮する人と、全力でサポートし、フォロワーシップを発揮する人の両方が必要です。時にはリーダーとして、時にはフォロワーとして、一人ひとりが自律して行動できることを大切にしています。

03

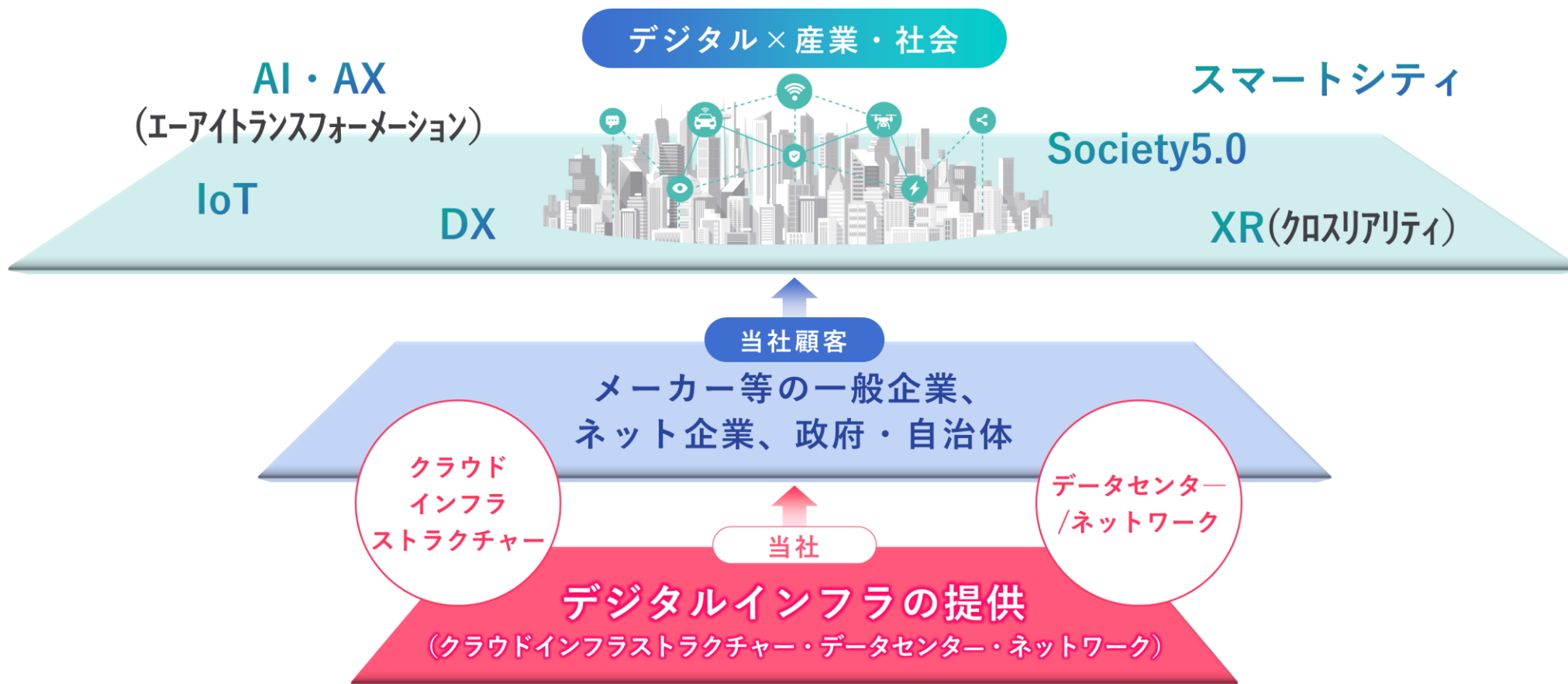
伝わるまで話そう

人間関係のトラブルの多くはお互いの合意のない期待から生まれると言われていています。相手に伝わるまで話すこと、わかるまで聞くことを通して、お互いの期待を明確化し、すれ違いを起ささないことを大切にしています。

「インターネットにできることは何だろう」という問いを追いかけ、デジタルインフラを支えるべく事業を展開。

日本を代表するデジタルインフラ企業へ

デジタル前提の社会づくりに貢献し、お客さまや社会に必要な不可欠な存在となる





商号	さくらインターネット株式会社 (SAKURA internet Inc.)
代表取締役社長	田中 邦裕
創業	1996年12月23日
設立	1999年8月17日
事業内容	クラウドコンピューティングサービスなどの提供 データセンター運営
本社所在地	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町6-38 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3F
拠点	大阪（本社）、東京、北海道（データセンター）、福岡、沖縄
資本金	112億8,316万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：3778）
従業員数	連結 906名（2024年6月末）

- 1996** ○ **さくらインターネット創業**
1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999** ○ **株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設**
1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設
- 2005** ○ **東証マザーズ上場**
2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011** ○ **石狩データセンター開設**
2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015** ○ **東証一部に市場変更**
2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021** ○ **創業25周年**
2021年12月、創業25周年
- 2022** ○ **東証プライム市場へ移行**
東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行



会社名	ビットスター株式会社
設立	2008年3月
代表	前田 章博
事業内容	WEB制作・開発および構築・運用保守



会社名	ゲヒルン株式会社
設立	2010年7月
代表	石森 大貴
事業内容	防災・気象情報の解析および情報発信、セキュリティコンサルティング



会社名	IzumoBASE株式会社
設立	2012年4月
代表	荒川 淳平
事業内容	ストレージソフトウェア製品の開発

櫻花移動電信有限公司

会社名	櫻花移動電信有限公司
設立	2016年11月
代表	山口 亮介
事業内容	さくらのセキュアモバイルコネクト向けのコネクティブティおよびライセンスの供給、海外通信事業者との窓口業務



会社名	アイティーエム株式会社
設立	2017年1月
代表	河本 剛志
事業内容	クラウド&サイバーセキュリティサービス



会社名	プラナスソリューションズ株式会社
設立	2018年5月
代表	白井 宏典
事業内容	ハイパフォーマンスコンピューティングを中心としたシステムインテグレーション、およびコンサルティング



会社名	BBSakura Networks株式会社
設立	2019年8月
代表	佐々木 秀幸
事業内容	通信サービスに関わるソフトウェアの開発および運用



会社名	株式会社Tellus
設立	2021年12月
代表	山崎 秀人
事業内容	衛星データなど宇宙とITを活用した新規事業を推進



Kunihiro Tanaka

田中 邦裕

代表取締役社長 / 最高経営責任者

1978年 大阪府生まれ（現、沖縄在住）

1996年 さくらインターネットを学生起業

1998年 舞鶴工業高等専門学校 電子制御工学科卒業

2005年 東証マザーズ上場（現在は、東証プライム市場）

2019年 那覇市に居を構える

主な公職

- ソフトウェア協会（SAJ） 会長
- 日本データセンター協会（JDCC） 理事長
- 日本インターネットプロバイダ協会（JAIPA） 副会長
- ブロックチェーン推進協会（BCCC） 副代表理事
- デジタル社会推進政治連盟 副会長
- 関西経済同友会 常任幹事
- 情報処理推進機構（IPA）・未踏IT人材発掘・育成事業プロジェクトマネージャー（IPA未踏PM）
- 国立高等専門学校機構運営協議会 運営協議会委員
- 神山まるごと高専（学校法人神山学園） 理事・起業家講師
- 内閣府主催 AI戦略会議 構成員



原動力は、高専時代にはぐくんだ **ワクワク感**

—ひとりでくもくと“ものづくり”に打ち込むことが大好きだった少年が、インターネットに出会い、創業—

実家の近所にあった奈良高専でロボコン（NHKロボットコンテスト）を見て、「これからの時代はロボットが世の中をよくする」と思い、ロボコン出場の夢を抱いた少年は、京都の舞鶴高専へと進学。そうしたなかでインターネットに出会い、ネットワークに興味を持つようになり、自分のホームページを作ろうと学校の研究室にサーバーを作ったことが、さくらインターネットの創業につながった。

舞鶴高専に在籍していた5年間、学業以外にも4回挑んだロボコンはじめ、プログラミング、電子工作、吹奏楽など「どれも楽しくて仕方がなかった」—その時感じたワクワクが今も原動力。

もっとも経営者となった今は、自分だけでなく社員一人ひとりがワクワクすることで、会社は成長していくと信じている。



1人でもくもくと**“ものづくり”**をすることが好きだった少年期、小学生の頃から実家の近所にあった奈良高専でロボコンを見て、「これからの時代はロボットが世の中をよくする」と思い、**ロボコン出場の夢**を抱くようになる。



ロボコンの全国大会で上京した際に、**インターネットと出会う**。遠隔地であってもリアルタイムでやり取りが行えることに感動し、ネットワークに興味を持つようになる。この感動を多くの人へ伝えようと、サーバーを建て友人に貸し出し始める。学外でも利用者が急増し有料のレンタル事業として、**在学中に18歳でさくらインターネットを創業**。



ITバブル開始とともにVCに出資してもらい、データセンターを次々と作った。しかし、上場は市場の変調でうまく進まず、**いつしか上場そのものが目的のよう**になった。「サーバーが好きで始めた会社なのに」、「高専の時のように楽しく仕事をしたいのに」という思いが募り、2000年の**22歳で社長を辞任**し、CTOとして参画。05年、27歳の時にマザーズ上場。創業経営者としては、当時4番目だった。そして、**上場して2年と十数日で債務超過**に。これも4番目の早さだった。

立て直しのため、7年ぶりに社長復帰。銀行に頭を下げ、個人でも借金。**株券を握りしめスポンサー探しに奔走**するのは、精神的にも肉体的にもきつかった。利益の出ない事業を切り離し、正社員を極力採用せずアウトソーシングを断行。固定費を削減。社長復帰から4年目の33歳の時に最高益となる。しかし、このような稼ぎ方が**何よりも嫌だった**。



「高い成長率を誇る、チャレンジできる会社になりたい」と考え、“人”に着目するように。抜本的な人事制度の改革に着手するため、14年に社長と兼務で人事部長就任。会社に縛られずに幅広いキャリアを築いてもらうため、制度も刷新。働く時間帯や場所を自由に、さくらインターネットで働きながらの起業や、副業兼業も問題ないとした。2019年12月**沖縄へ移住**し社長業を続ける。売上高もさくらのクラウドが牽引し、**15年度から2ケタの伸びが続いている**。





川田 正貴 最高財務責任者

東京都出身。早稲田大学商学部卒。都市銀行での融資渉外担当後、会計事務所、経営支援ベンチャー立上げ等により顧客の成長を支援。2005年さくらインターネットに入社、IPOに尽力後、米国に本社を置くクラウド関連企業日本法人の財務責任者、代表を経て、2008年に再度当社入社。財務責任者として適時適切な資金調達、財務報告に従事。プランソリューションズ株式会社監査役兼任。



伊勢 幸一

北海道夕張市出身。室蘭工業大学産業機械工学科卒。機械メーカー、SI事業者を経て1996年にスクウェア（現スクウェア・エニックス）に入社。1997年にUSA支社へ出向し、CGハリウッド映画製作に参加。2000年帰任し大規模オンラインゲームのシステムネットワーク統括を担当。2005年ライブドア（現LINE）に入社し、ホスティング事業の技術担当執行役員を務める。2016年にさくらインターネット取締役に就任。



前田 章博

北海道札幌市出身。IT企業を経て2008年に「ITで、こまったを、よかったに。」をミッションとするビットスター株式会社を札幌に創業。現在はビットスター代表取締役、さくらインターネット取締役をはじめ複数のIT企業の役員を兼務。地域活動では札幌のクリエイティブカンファレンスであるNoMaps実行委員会委員として参画。IT×地域で色々な取り組みをしながら現在も札幌に在住しながら活動を続ける。



館野 正明 副社長

経営戦略
ガバメント領域
プロダクトマーケティング
GPUクラウド（高火力）



高橋 隆行

カスタマーサクセス
さくらのクラウド検定
産学連携



横田 真俊

クラウドサービス
SRE
事業開発



澤村 徹

データセンター戦略
（立地、調達など）
戦略情報システム
情報セキュリティ



堀本 照

インターネットサービス
レンタルサーバー



植野 洋平

コーポレートガバナンス
IR・広報
グループシナジー



大寄 昌子

地域統括
社長・経営直轄案件



塚田 麻美子

法務
バックオフィス全般



眞崎 さゆり

営業
カスタマーサクセス



矢部 真理子 CHRO

人事



宍戸 隆志

データセンター設計、計画



江草 陽太 CISO兼CIO

社内 IT の最適化
情報セキュリティの推進



山崎 秀人

宇宙ビジネス



霜田 純

クラウド事業
販売・営業体制構築



龍崎 澄人

事業投資・M&A
協業

社外取締役

畑下 裕雄

企業経営
財務・会計

猪木 俊宏

企業経営
法務・
コンプライアンス

大坂 祐希枝

CS・マーケティング

荒川 朋美

エンジニアリング
マーケティング
グローバル

河西 敏章

企業経営

山口 やよい

常勤監査役
企業経営
財務・会計
グローバル

梅木 敏行

社外監査役
企業経営
エンジニアリング・
テクノロジー

長谷川 浩之

社外監査役
企業経営
財務・会計
グローバル

広瀬 智之

社外監査役
企業経営
グローバル

監査役・社外監査役

リモートワーク前提の多彩な働き方を実現

リモートワーク前提にシフトし、東京だけに集中しない働き方を実現
各拠点は社員と地元のためととらえ、各地域に根差した取り組みを実施

大阪

< Blooming Camp (本社) >

2024年9月、グラングリーン大阪の中核施設「JAM BASE」に新拠点を開所。当社エリアに加え、イノベーションを創出するイベントスペースや会員スペースなども運営予定

北海道

< 石狩データセンター >

新たなデータセンター拠点として設立。社員が働く場所としてもお客さまや地域の方向けのイベントを開催する場としても機能

福岡

< 福岡オフィス >

シェアスペースとして活用することもでき、この空間を利用して、次世代のIT人材の育成を目的とした企画やイベントも開催

東京

< 東京支社 >

オフィスのあり方を見直し、固定席を大幅に減らしてフリーアドレス制に変更したオフィス。大規模なイベントが行えるオープンスペースや、撮影スタジオ「STUDIO Sakura TKY」も完備した拠点

沖縄

< SAKURA innobase Okinawa >

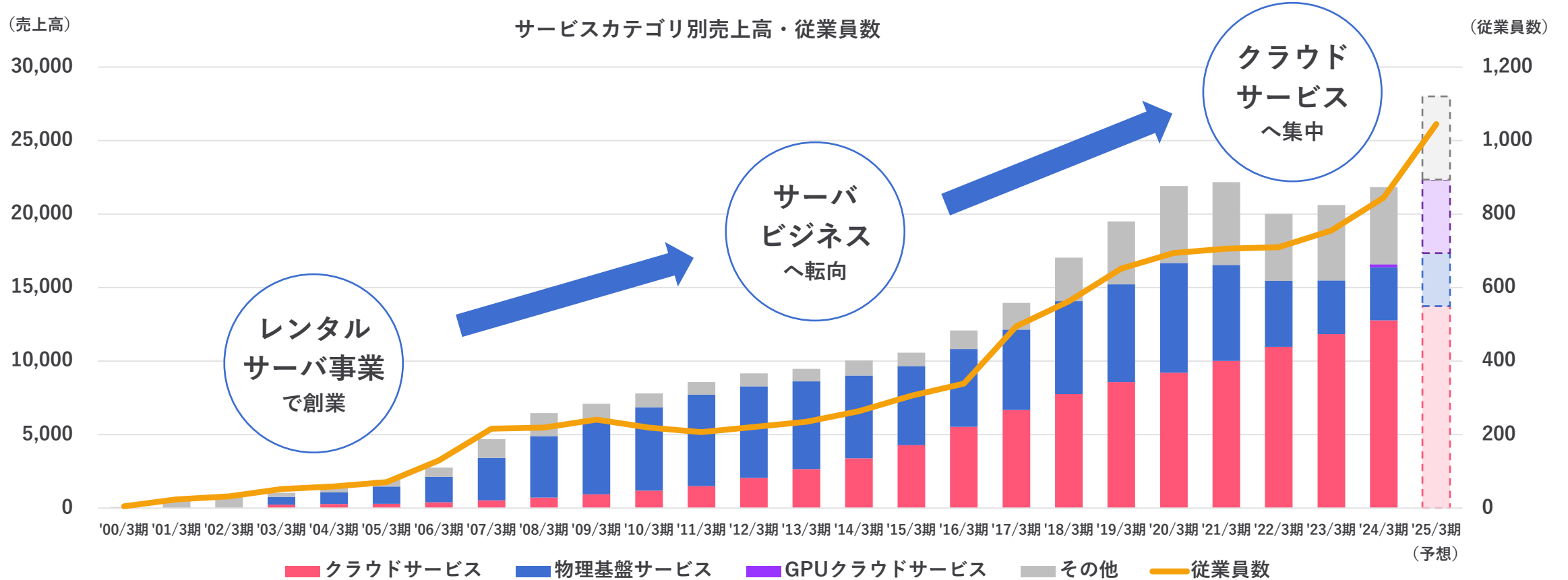
社内外の交流と人材育成、地域課題の3つに注力し、オープンイノベーションを生む拠点

< Fukuoka Growth Next >

現地の学生・スタートアップへの支援を中心に、九州地方における事業活動を展開するための拠点として設立



インターネット黎明期より顧客ニーズの変遷とともにサービスの軸足を変えながら成長



※2000年3月期～2005年3月期、2009年3月期～2015年3月期は単体の数値です
 ※2022年3月期に、事業構成の変化等を踏まえ、売上分類カテゴリーを「クラウドサービス」「物理基盤サービス」「その他サービス」の3つに変更

※2020年3月期以前については、以下に基づいて旧カテゴリーを新カテゴリーに簡易的に分類・集計したものです
 ・クラウドサービス：VPS・クラウドサービス、レンタルサーバサービスの合計
 ・物理基盤サービス：ハウジングサービス、専用サーバサービスの合計
 ・その他サービス：上記以外の合計

※2025年3月期より、「GPUクラウドサービス」のサービスカテゴリーを追加。2024年3月期については、「その他」サービスから新カテゴリーに再集計

より一層**コアビジネスに注力**し、リソースを集中して事業の強化・成長を促進
クラウドビジネスの深化と成長分野での領域拡大で新たな成長軌道へシフト

コアビジネス集中：重点施策

AI向けGPU基盤提供による収益拡大

- 旺盛な需要を最大限早期に取り込み、国内AIプラットフォーム市場における先行優位ポジションを獲得
- データセンターリソース、AI向け基盤提供の経験・人材等の自社アセットを最大限活用し成長領域で事業拡大
さらなる知見・ノウハウ蓄積で次の成長ドライバへ繋げる

クラウドサービスの強化を加速

- 日本国内事業者初のガバメントクラウド認定によるプレゼンス向上と市場開拓、機能要件充足に向けたサービス機能強化
- 資格制度・パートナー制度を通じた、パートナーの拡充・育成による拡販の強化

長期的な展望

デジタルインフラ トップ企業になる

- 官・民のデジタル化を支える基盤インフラとしてメガクラウドに代わる有望な選択肢となり、社会や産業のデジタル化を促進
- アジア等への海外進出も視野

2025/3期～

新たな成長
フェーズへの挑戦

2024/3期

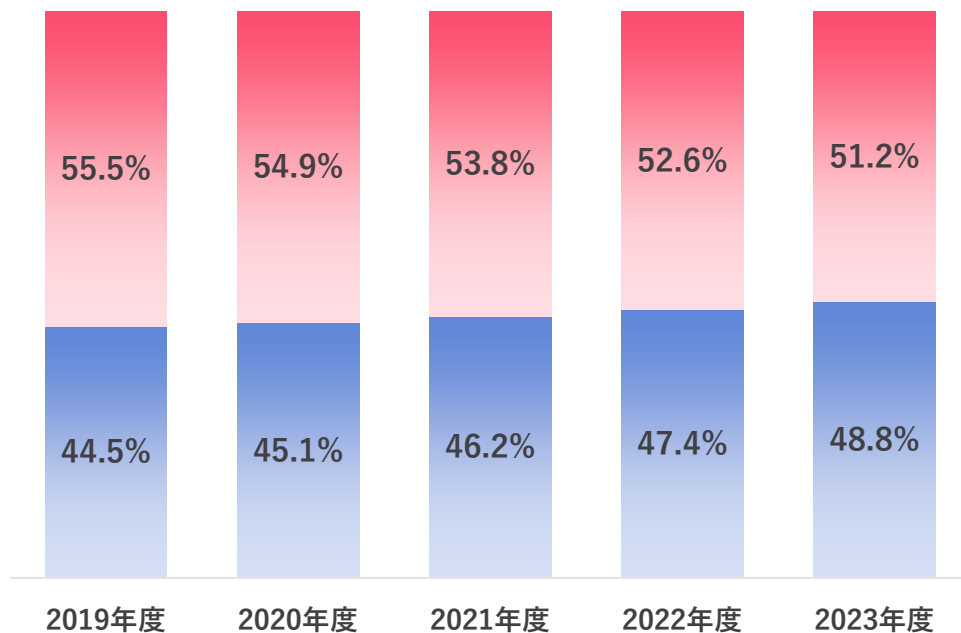
クラウドサービス
への集中と
新たな成長領域の創出

顧客比率の推移

個人のお客さまと比較し、法人のお客さまの割合が増加。
さらに、行政やアカデミックなど、公共機関のクラウド利用額が年々増加している。

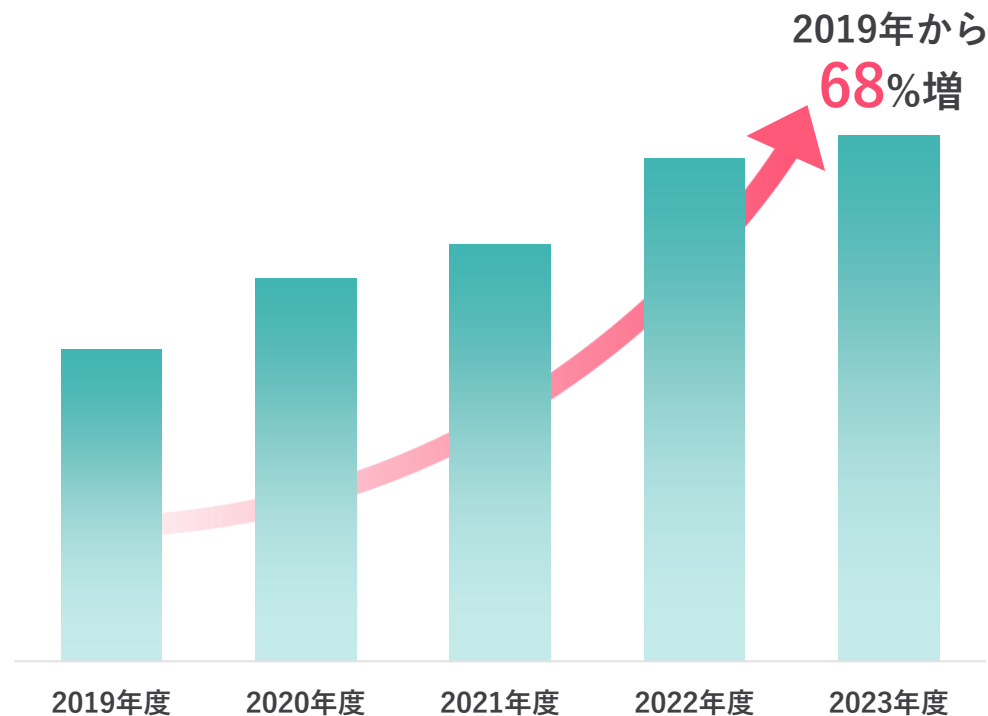
個人、法人の顧客比率

■法人 ■個人



※当社サービスに課金した顧客が対象

行政・アカデミックのクラウド利用額



※行政、アカデミック：中央官庁、地方自治体など公共機関にかかわる顧客が対象

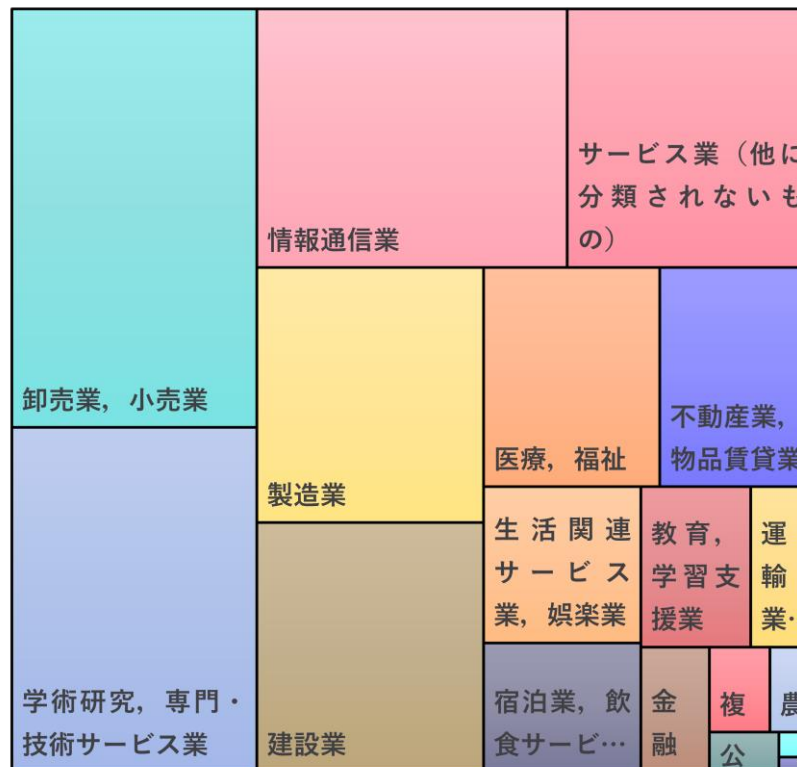
様々な法人顧客 とその属性

卸売業、小売業が16.8%を占め最も多く、学術研究、専門・技術サービス業（13.8%）、情報通信業（13.1%）と続く。公共機関やスタートアップ、上場企業など幅広い層にご利用いただいている。

さくらのクラウド



さくらのレンタルサーバ



ImageFlux

集英社

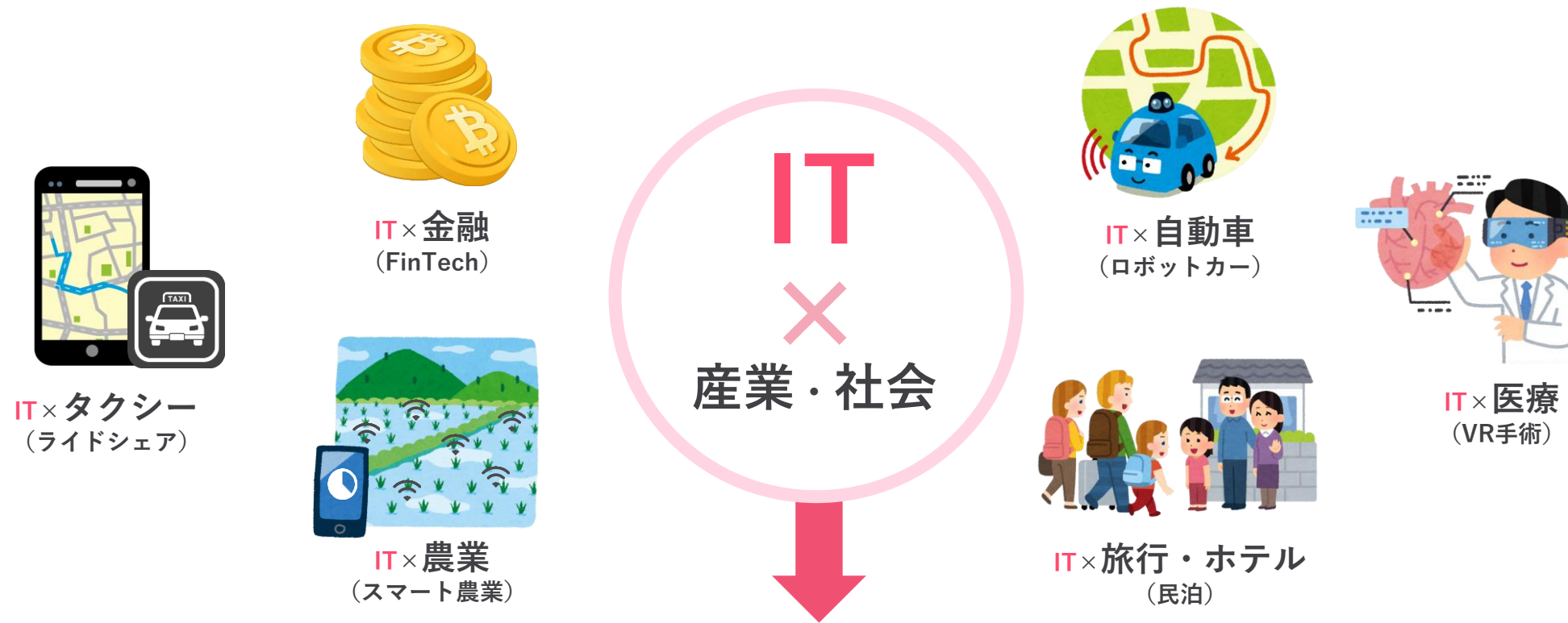


さくらの専用サーバPHY



財務会計システム
※勘定奉行は個別ビックビジネスコンサルタントの登録商標です(登録番号: 3233791号)

あらゆる企業がIT企業になる！



デジタルトランスフォーメーション※時代の到来

※ IDCによる定義では、DXとは企業が外部エコシステム（顧客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアル両面での顧客エクスペリエンスの変革を測ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること

2024年3月期業績

連結売上高

21,826 百万円

クラウドインフラサービスの好調も起因し、前期比5.8%と増加

ARR

12,580 百万円

ストック型収益を示すARRは前年同期比7.8%と増加

営業利益

884 百万円

人材投資の増加により、前期比-19.1%で着地

数字で見るさくら

月額料金100万円以上の顧客数

146 企業

月額料金1,000万以上支払う事業者は9社

平均年齢

39.49 歳

リモートワーク実施率※

89.9 %

[参考] 2022年度（当社）：89.5%

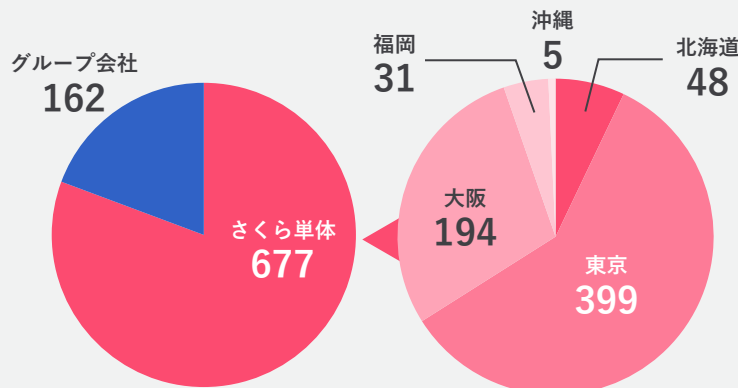
※2024年3月の1か月間で算出。非出社率

従業員数

839 名

2025年3月期には+200名の採用を予定
さくら単体は677名 ※

※さくら単体：他社への出向者は含まれておらず、
他者からさくらへの出向者は含む



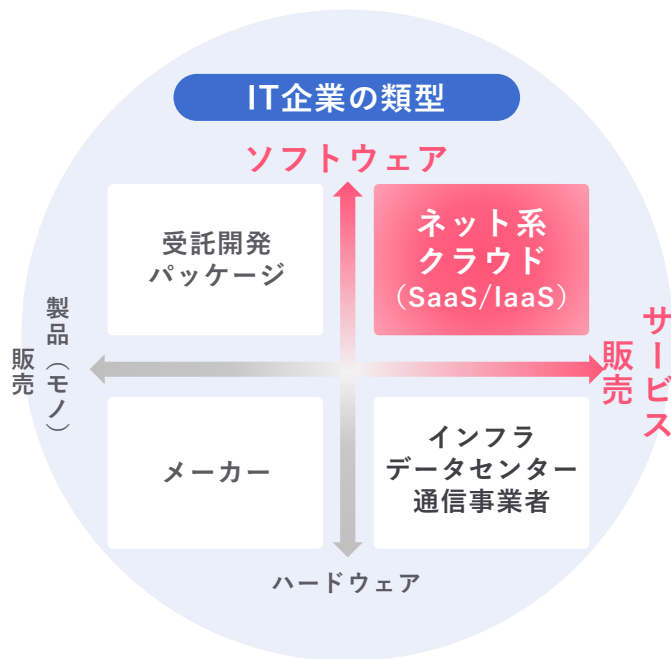
平均残業時間

9 時間 28 分

[参考]2023年度 情報通信業 平均：16.8時間 ※

AIの活用が進み、**社会のデジタル化の一層の加速**によりデータ総量・トラフィックが増大
データセンターやネットワークなどの**デジタルインフラの重要性が急速に高まっている**

すべての企業が
IT企業に



国産パブリック
クラウドへの期待



ガバメントクラウド市場
2027年度市場規模予想

約**1,234**億円

出典：富士キメラ総研「2024 クラウドコンピューティングの現状と将来展望 市場編」

高度な計算資源需要
の高まり



国内AIインフラ市場
2027年市場規模予想

約**1,615**億円

出典：IDC Japanプレスリリース「国内AIインフラ市場予測を発表」(2024年3月7日)

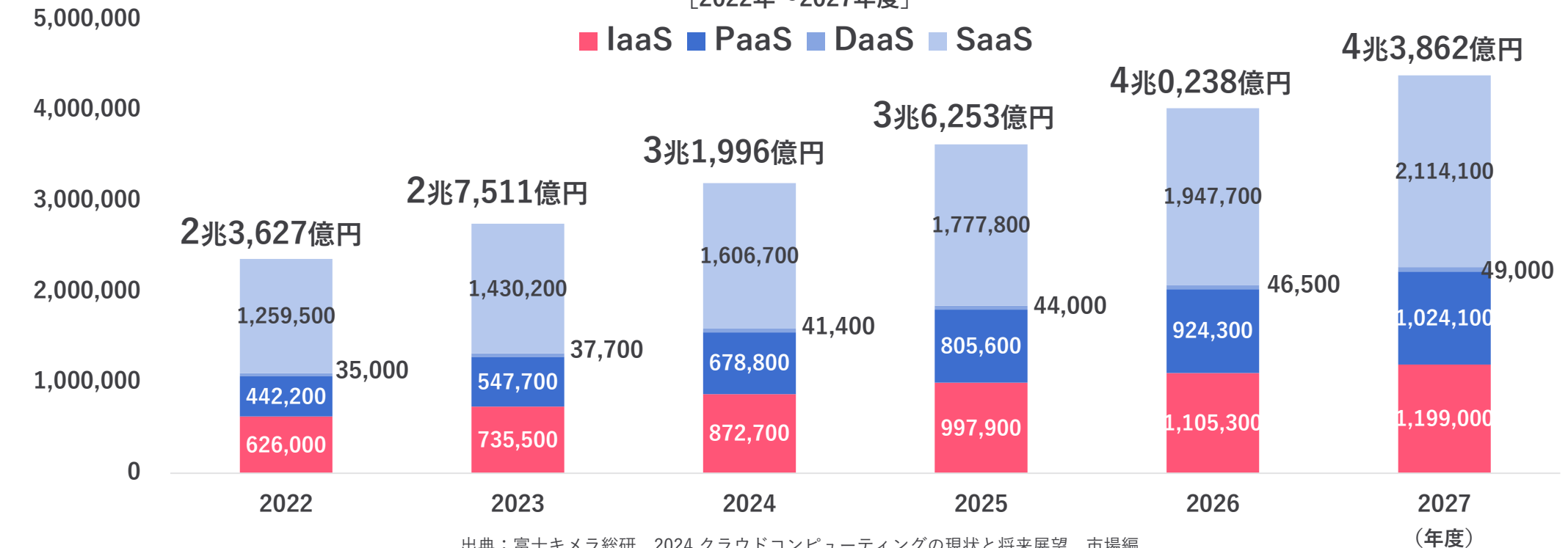
DXやクラウド移行の加速により パブリッククラウド市場は規模約**1.9倍**、CAGR（2022-2027）**13.2%**の成長トレンド

パブリッククラウド市場規模

（単位：百万円）

[2022年～2027年度]

■ IaaS ■ PaaS ■ DaaS ■ SaaS



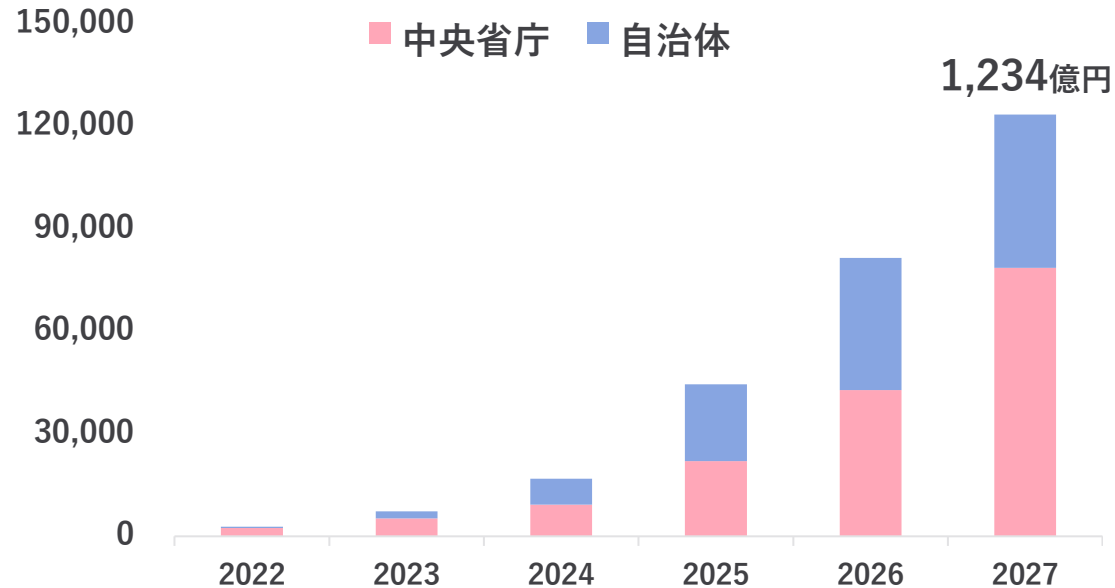
出典：富士キメラ総研 2024 クラウドコンピューティングの現状と将来展望 市場編

中央省庁/自治体向け

ガバメントクラウド市場規模

2022-2027のCAGR**113.2%**

(単位：百万円)



出典：富士キメラ総研「2024 クラウドコンピューティングの現状と将来展望 市場編」

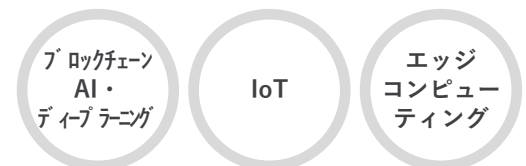
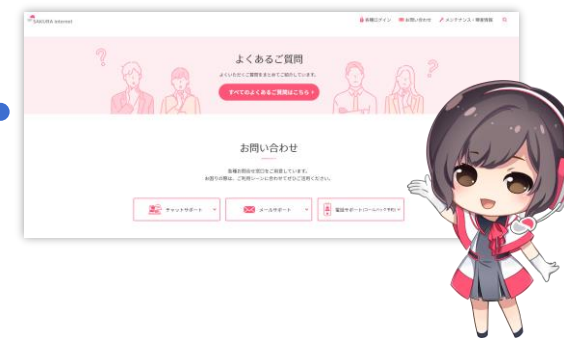
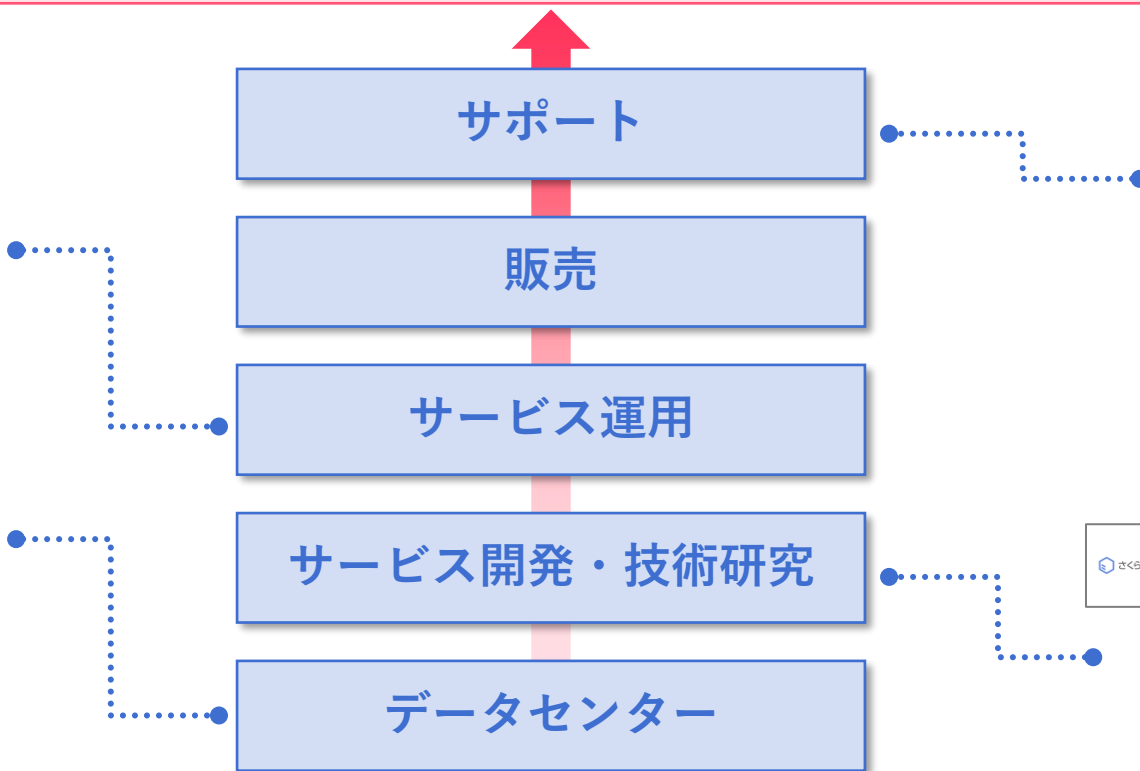
市場規模・今後の取り組み

- 2027年のガバメントクラウド市場規模はCAGR（2022-2027）は**113.2%**、**1,234億円**で、2025年度末までにガバメントクラウドに移行したシステムを**500**の自治体が利用
- 当社クラウドがガバメントクラウドに日本国内事業者初の認定（2023年11月）※ 2025年度末までに機能要件をすべて満たすことが条件
- 機能要件充足の早期達成に向け、対応人員の拡充やサービス開発を加速

IT業界では珍しい**垂直統合型・自前主義**のビジネスモデルにより
顧客の「やりたいこと」を柔軟かつスピーディに実現できる**DXソリューション**を提案

強み

- 事業環境変化への柔軟性
- 顧客ニーズへの即応性
- バリューチェーンの最適化



さまざまなニーズにお応えし、お客さまの事業を支援

「さくらのクラウド」「さくらのレンタルサーバ」「さくらのVPS」などのクラウドコンピューティングサービスを、自社運営の国内のデータセンターから提供している。「『やりたいこと』を『できる』に変える」の企業理念のもと、お客さまのご要望にお応えする多様なサービスを開発し、あらゆる分野に対応するDXソリューションを提案する。

クラウドサービス

クラウドインフラストラクチャー



インターネット上で多彩なインフラ構成を実現できるパブリッククラウドサービス

デジタル庁「ガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に条件付きで認定（2023年11月）



レンタルサーバーの手軽さとクラウドの拡張性を併せ持つ仮想サーバーサービス

クラウドアプリケーション



さくらのレンタルサーバ

手軽な個人向けから安定性重視の法人向けまで。運用・保守はさくらにおまかせ

物理基盤サービス



さくらの専用サーバ PHY

最速10分で利用可能。クラウドの使い勝手と物理サーバーの性能をあわせ持つ物理専有型サービス



生成AI・機械学習に最適な高性能かつ費用対効果に優れた計算リソースサービス



石狩データセンター

周辺サービス



お客さまがストレージに保存しているオリジナル画像をもとに、デバイスに最適化された画像を簡単に生成し、画像変換・最適化とキャッシュ・配信までを一括でおこなう画像変換・配信クラウドと、高品質なライブ配信環境を手軽に構築できるマネージドサービス「ImageFlux Live Streaming」を展開



ウェブアクセラレータ





「さくらのクラウド」は、サーバーやストレージなどの多彩なサービスが利用できるクラウドで、2011年11月に提供開始された。インターネットサービスのインフラ基盤としてはもちろん、大規模法人・公的機関向け業務システムなど、幅広い業種に導入実績がある。時間割料金・日割料金・月額料金を設定しており、必要なタイミングで必要な分だけ利用可能で期間に応じて最安の価格が適用されるサブスクリプション形式のサービス。

さくらのクラウドの特徴

利用時間に応じたおトクな料金体系

データ転送量による従量課金は一切なく、1時間7円、1日77円(石狩リージョン)から利用でき、20日未満の利用は日割精算、それ以降は月額料金で固定となり、想定外の出費がない。

複数拠点に環境構築が可能

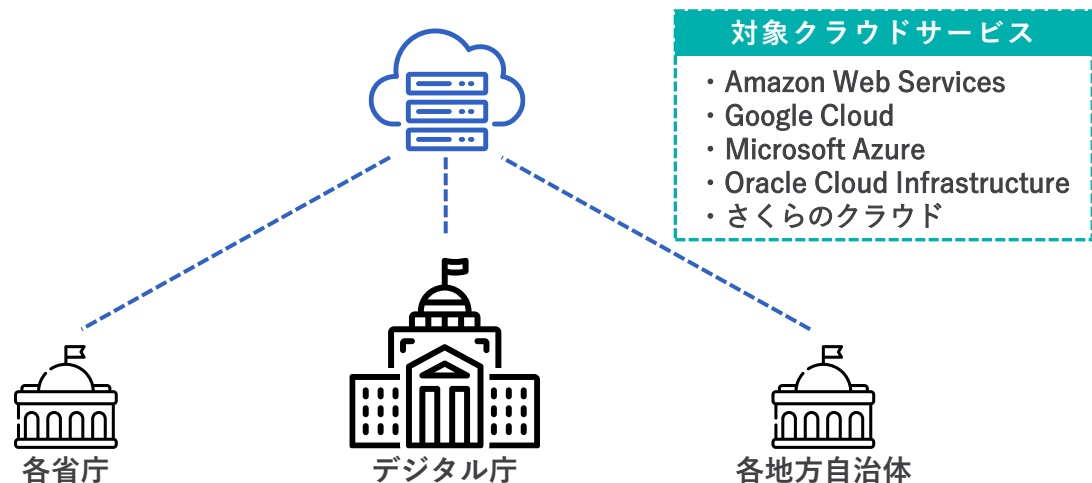
複数リージョンに環境を作ることによって災害や障害からの復旧、バックアップからの復元が可能。さまざまなトラブルからお客様の損害を最小限に抑える。

高い操作性と充実の機能

直感的でわかりやすいコントロールパネルが用意されている。サーバーやスイッチがどのように接続されているかがわかる「マップビュー」や、仮想サーバーを直接操作できる「リモートスクリーン」、複数のインフラ構成を構築・管理できる「リソースマネージャー」など、インフラ管理が容易に行える工夫が満載。

ガバメントクラウドに条件付きで認定

2023年度にデジタル庁が募集した「ガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に条件付きで認定された。本認定は、2025年度末までに技術要件をすべて満たすことを前提としたもの。





生成AI向けクラウドサービス「高火力」はAI・ディープラーニングの最前線で成果を出すために作られた高性能かつ費用対効果に優れた計算リソースサービス。2024年1月にはベアメタルシリーズ「高火力PHY」を、6月にはコンテナシリーズ「高火力DOK」を提供開始。高速なバックボーンを備えており、大規模言語モデルや生成AI、機械学習、科学シミュレーションにおいて、高いパフォーマンスを発揮する。

● サービスの更なる増強に向け、最新のGPUやデータセンター拡張へ1,000億円の投資を計画

- 生成AI向けGPUクラウドサービスの第2次投資計画について、経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定を受け国から事業費の半分の助成を受ける
- NVIDIA社のGPU「NVIDIA HGX B200 システム」を皮切りに、次世代GPUを継続的に整備していく

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期～2031年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q					
経済産業省助成金	■ 130億規模の計画認定 (第1次投資計画)				■ 1,000億円の計画認定 (第2次投資計画)								
サービスローンチ				● 第1弾 ベアメタルシリーズ 「高火力PHY」提供開始	● 第2弾 コンテナシリーズ 「高火力DOK」提供開始	→ クラウドシリーズなど (時間課金・GPU単位) 提供開始予定							
GPU調達					● GPU (NVIDIA H100 Tensor コア GPU) 合計2000基の整備完了 (2024年8月)	→ B200および次世代GPUを継続的に整備、増強							
データセンター拡張						→ 石狩データセンターの順次拡張 (コンテナ型データセンターの構築)							

「高火力 PHY」

2024年1月より提供開始したベアメタルシリーズ「高火力 PHY」は、高性能な「NVIDIA H100 Tensor コア GPU」を8基搭載した物理の専用サーバーでありながら、申し込みから最短10分で利用可能。

複雑なデータセットの解析や、大規模モデルのトレーニングに向いていることから、大企業や研究機関での利用が多い。

定価は3,046,120円/月（最低利用期間は2ヶ月）で、「1年」および「3年」コミットプランも提供中。

今後NVIDIA社のGPU「NVIDIA HGX B200 システム」を皮切りに、次世代GPUを継続的に整備していく。



「高火力 DOK」

2024年6月より提供開始した「高火力 DOK」は、NVIDIAのGPU（V100、H100）を使用してお客さまが事前に用意したDockerイメージの実行ができる、コンテナ型クラウドサービス。イメージ内に実行環境をパッケージングすることで、毎回の環境構築の手間をかけずにサービス利用することができる。

利用時間に応じた時間課金制で1秒間0.06円から使えるため、コスト削減にもつながる。

予算を抑えて必要なときにGPUを利用できることから、中小企業やAIシステム開発者の利用が多い。



日本最大規模の大容量・高速の通信回線を確保し、
高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えたデータセンターを自社で運営。
全国に3つの拠点を構え、24時間365日で運用。

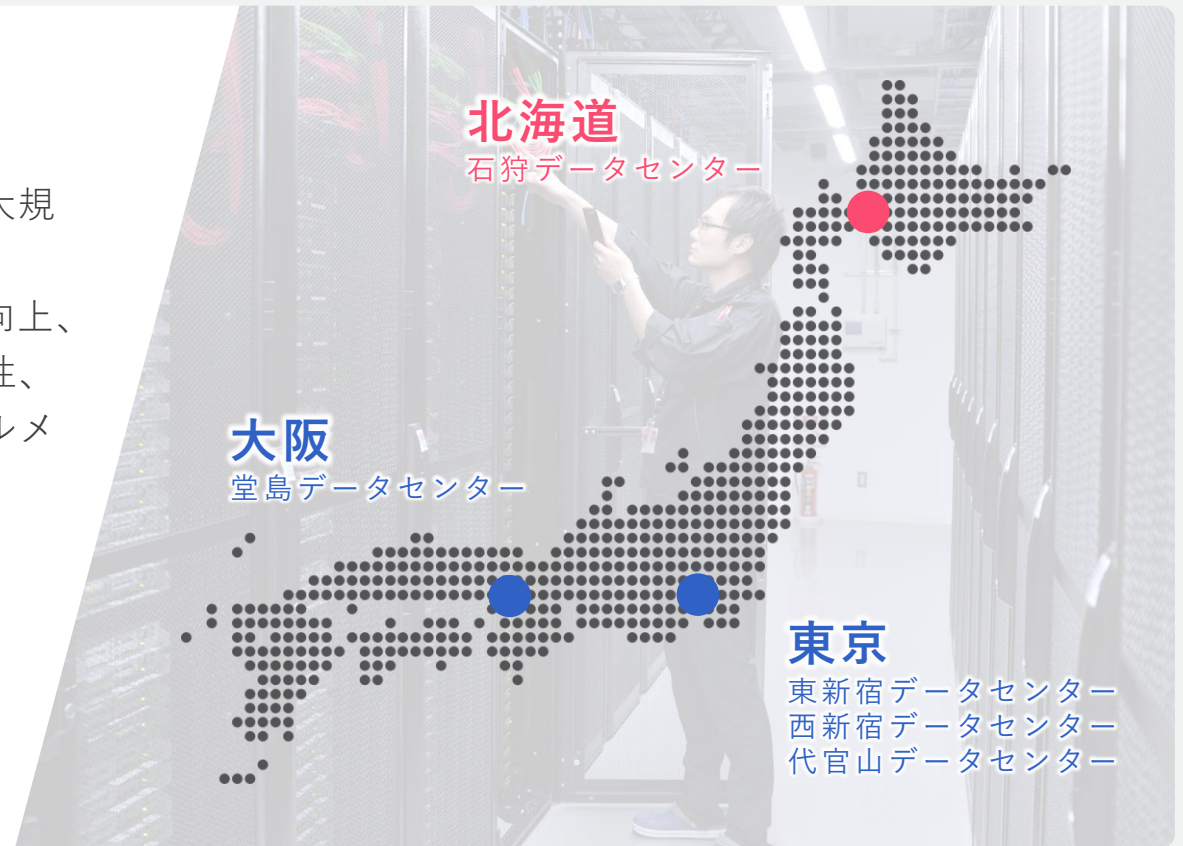
石狩データセンター

クラウドコンピューティングに最適化された日本最大級の郊外型大規模データセンター。

北海道の冷涼な外気を活用した外気冷房によるエネルギー効率の向上、建物から設備にいたるまでの徹底したモジュール設計による柔軟性、そして東京ドームの約1.1倍という広大な敷地を利用したスケールメリットにより、圧倒的なコスト競争力を実現。

都市型データセンター

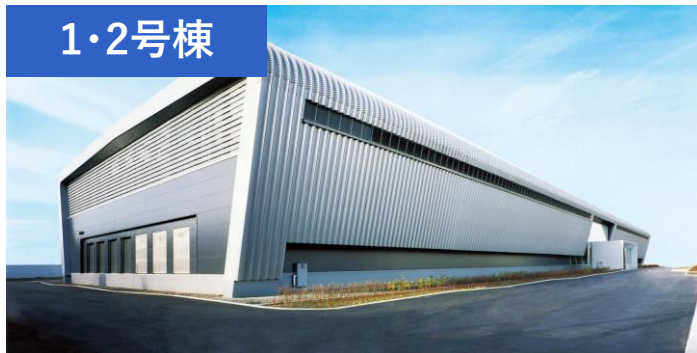
東京は東新宿・西新宿・代官山、大阪は堂島に設置。
公共交通機関によるアクセスに優れ、緊急時にも素早い対応が可能。



2011年11月15日、石狩データセンター1・2号棟を開所し、2016年12月26日には、3号棟を増設。
最終的には5棟まで増設（全部で約6800ラック）が可能な土地を確保済。

	1号棟	2号棟	3号棟 (5/8部屋は空き)
敷地面積	51,448㎡（石狩湾新港地域全体で3,022ha）		
竣工	2011年11月15日		2016年12月28日
建物構造	地上2階建・鉄骨造		地上3階建・鉄骨造
建設面積	7,091㎡		6,487㎡
延床面積	11,392㎡		12,270㎡

※リプレースにより一部機器を3号棟へ移設



当社事業に不可欠なデータセンターは、サーバーの稼働及び冷却に大量の電力を消費し、さらに近年の大規模言語モデルの急発展等によって運用される高性能サーバの消費電力も増大 ※。当社はデータセンターにおける消費エネルギーの削減と脱炭素実現に取り組むことで、サステナブルな社会づくりに貢献

脱炭素と消費電力量削減に取り組む

クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンター・石狩データセンターは、開所当初より、環境に配慮しサステナビリティを高める取り組みを積極的に行っている



▲石狩データセンター外観（正面：3号棟、左：1・2号棟）

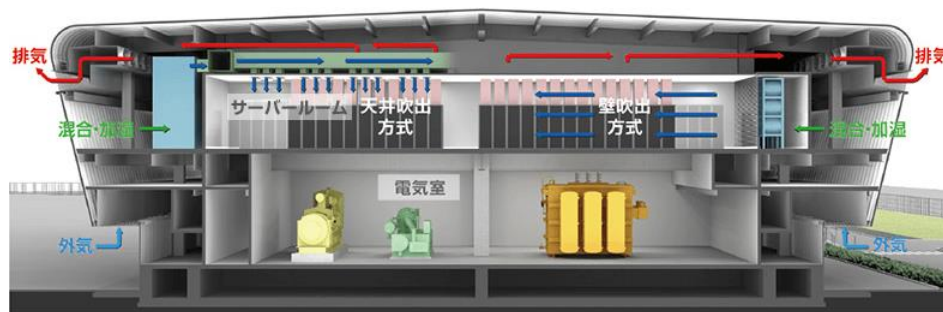
※参考：IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）「Electricity 2024」世界のデータセンターの消費電力量は2026年に2022年の2倍以上 <https://www.iea.org/reports/electricity-2024>

再生可能エネルギー100%を達成

脱炭素に向けた取組みとして、2023年6月から水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源へと変更したことにより、石狩データセンターにおいて二酸化炭素(CO2)の年間排出量はゼロへ

空調にかかる消費電力の大幅削減

北海道の寒冷な空気を利用して、冷涼な外気をサーバールーム内に取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入している。一般的な都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力を削減



▲石狩データセンター外気空調システム概念図

2018年9月6日3時7分59秒。北海道胆振東部を最大震度7の地震が襲い、道内全域が長時間にわたりブラックアウトした。当社は、約**38,000**のお客さまに対しITインフラを提供する石狩データセンターを、9月8日に復電する**2日半の間（約60時間）**停止させることなく運用し続けた。この地震を教訓にさくらインターネットでは、毎年**9月1日～6日**の間を「**さくら防災週間**」とし、全拠点での災害発生時のシミュレーション訓練などを実施している。

危機を乗り越えられた理由

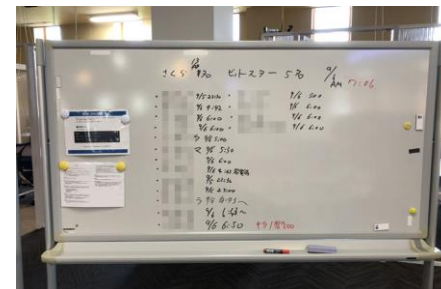
- 社員がリモートコミュニケーションに慣れており、リアルタイムの情報共有・判断ができた
 - ▶ コロナ禍以前よりリモートワーク制度を導入（連日での利用は少ないものの多くの社員が活用していた）
- レクリエーションとして設けた多目的スペースを社員の家族の避難先として利用したため、現場対応する社員は安心して業務に取り組むことが出来た。など



焼き出しの様子



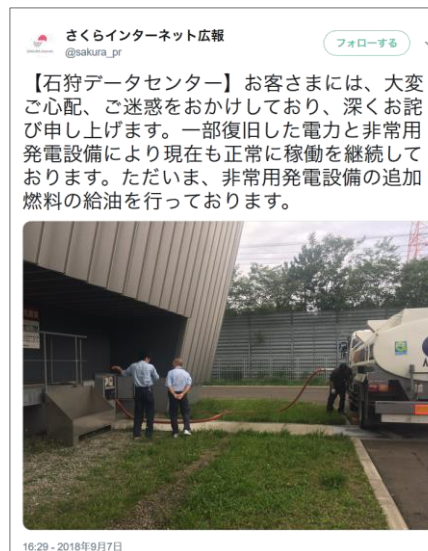
非常用電源設備



出勤者を取りまとめたホワイトボード



避難先として利用した多目的スペース



当時の広報Twitter



備蓄品

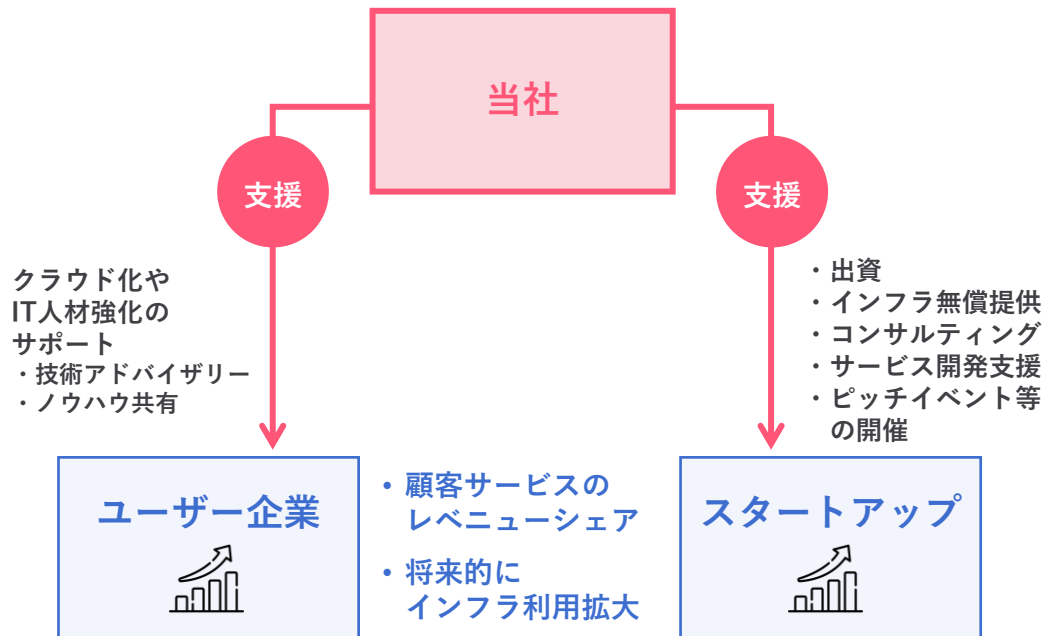


備蓄品

さくらインターネットは田中が学生起業した会社であり、起源はスタートアップ。
当社サービスを活用するスタートアップと相互に成長を続け、共創をもたらす

スタートアップへの出資・開発支援

挑戦する企業の成長支援を通して社会のDX化を推進



CASE1 インフラ無償提供

スタートアップ、ベンチャーを対象に、ビジネスに不可欠なサーバインフラを、当社サービスの利用クーポンや無償特典などで無償提供し、インフラ基盤の構築をサポート

CASE2 ファンドへの出資

2024年2月、社会課題の解決を目的とする沖縄初のインパクト投資のファンド「カーリーインパクト&イノベーションファンド」※へ出資

※社会起業家を支援する「うむさんラボ」が設立。社会課題解決に取り組む新しい金融の流れを作るとともに、社会起業家の成長支援とエコシステムの一層の整備を図り、沖縄の社会課題解決への寄与を企図している

CASE3 サービス開発支援とコンサルティング

2022年1月、保育園向け給食支援サービス「baby's fun!」を提供する株式会社sketchbookと、同社のサービス開発とエンジニアリング組織の構築支援を目的としたアドバイザー契約を締結



Fukuoka Growth Next (FGN)

豊かな未来を創造するスタートアップをサポートする福岡市の官民共働型の創業支援施設。創業から事業が軌道に乗るまでの支援をおこなっている。廃校になった小学校跡地がその発信地となり、より期待と希望に満ちた世界が実現することを目指している。

4期連続で運営事業者として参画中。

行政や他社との協業

FGNの特徴は官民協働型の施設であること。福岡市からの運営受託ではなく、当社を含めた民間事業者も資金や人員、ノウハウを持ち寄って共に運営。



のべ650を超えるスタートアップ・支援者

FGNには起業家やスタートアップ支援者など、2022年3月末までにのべ650を超える企業が集い、共創を生み出している。FGNで得た共創のノウハウは社内外に広く展開できるものとなっている。



先進的なワークプレイス

FGNはテレワークにも対応した先進的なワークスペースを設計。オープンイノベーションの推進を行っています。沖縄DX拠点にも、FGNで得た知見を生かしている。



多彩なイベント

ピッチコンテストやセミナー、メンタリング、ワークショップなどスタートアップ支援のためのイベントやミートアップを定期的で開催。





SAKURA
innobase Okinawa
さくらイノベーション沖縄

— SAKURA innobase Okinawa

2023年9月、沖縄を起点とした「『やりたいこと』を『できる』に変える」の連鎖を起こす場所として開所。

業務を行うための場所ではなく、社内外におけるリアルコミュニケーションスペースとしての活用や、DX人材の採用および育成の場として活用。

DX人材育成プログラム

ITビジネスを創出していく人材育成のための各種イベントを施設内で開催

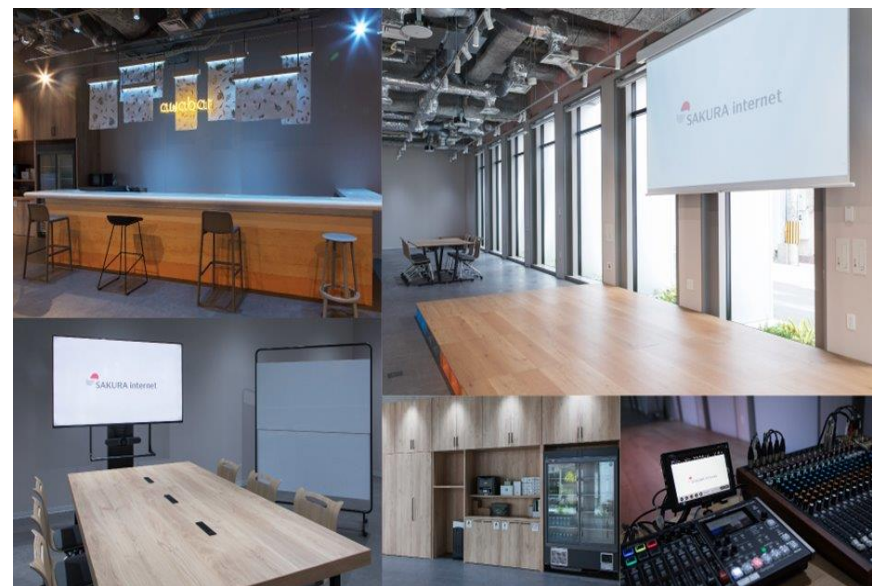
デジタルイノベーションの創出

● ビジネス開発

さくらインターネットの持つクラウドインフラサービスやサービス開発・運用の知見を活用し、沖縄で持つテクノロジー・文化を重んじながら、オープンイノベーションを地域企業と共に取り組む

● スタートアップ支援

沖縄県が主導する「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」に加盟し、スタートアップ育成を支援





「さくらのクラウド検定」

デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる認定試験であり、ITインフラの初心者や「さくらのクラウド」を利用もしくは検討している方を対象としている。

クラウドのアーキテクチャ設計を中心に、実務で活用できる技術を身につけることができる。

Value : IT・DX教育コストを限りなく**ゼロ**にする

クリエイティブ・コモンズ・
ライセンスとしての教育コンテ
ンツの無償提供

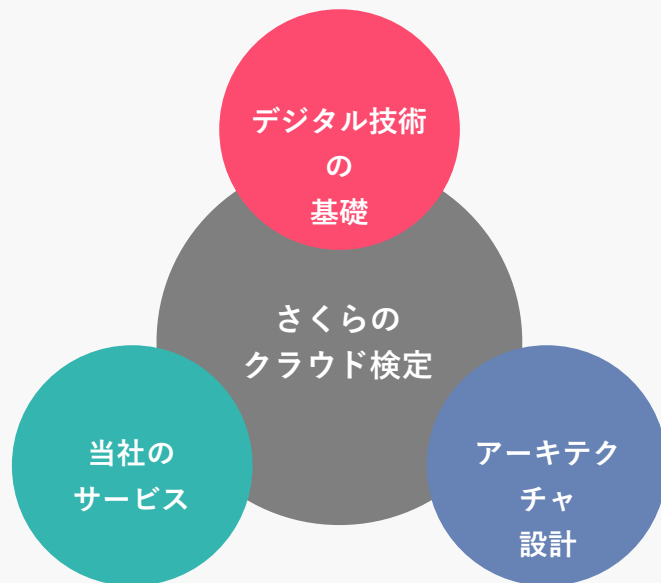
企業におけるDX教育のスタン
ダードコンテンツとしての定着

教育機関、次世代を担う学生へ
学びと評価の場を提供



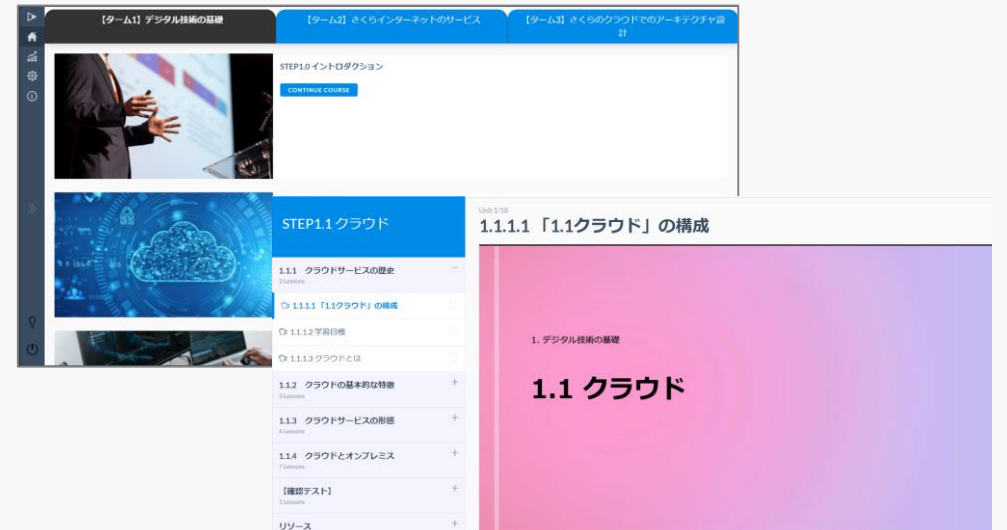
試験範囲：シラバス

- 1章：デジタル技術の基礎
- 2章：さくらインターネットのサービス
- 3章：さくらのクラウドでのアーキテクチャ設計



教育コンテンツ

- ・充実の動画コンテンツ
- ・誰でも無料で使えるオンライン教材
- ・資料DLでオフライン学習も可能



さくらのクラウド検定

by SAKURA internet



スケジュール

2024年9月に初回実施、その後は3か月ごとに継続実施

【初回試験日】

- ・ 2024/9/27（金） 17:00～18:00
- ・ 2024/9/28（土） 13:00～14:00

※次回は12/13、14を予定しております

プラットフォーム

株式会社zero to one提供のプラットフォームを使用

株式会社zero to one公式サイト：<https://zero2one.jp/>

受検形式

自宅や任意の場所からオンラインで受検可能

※パソコンによるブラウザでの利用を推奨

試験形式

60分間で約100問を出題

受検料

一般: 11,000円（税込）、学生: 3,300円（税込）

合格証明

検定に合格すると、合格証明書と合格ロゴ画像が発行されご活用いただける予定です。

「さくらのクラウド検定」
公式Xアカウント(@sakura_crtfctn)
にて例題を順次公開！



詳細およびお問い合わせは
QRコードより

<https://www.sakura.ad.jp/certification/>



デジタルを前提とした新しい社会づくりのために、当社の強みであるクラウドサービス等を通じ、
デジタル分野を推進する人材の発掘・育成に寄与
当社社員はもちろん、次世代を担う学生、ビジネスパーソンからアスリートまで学ぶ機会を提供

高専支援プロジェクトによる実践教育

国立高等専門学校機構との包括連携協定締結から1年、
より実践的な教育機会の提供を継続

執行役員や、高知工業高等専門学校（以下、高知高専）の客員准教授を務める当社社員が、「実践」を重視した出前授業を全国の高専で継続実施



※左：ES本部 教育企画部 前佛 雅人（高知高専 客員准教授）
右：高専機構 学務参事・教授／高知高専 ソーシャルデザイン工学科 教授 岸本 誠一 先生

提供内容

- データセンター見学（オンライン）
- クラウドネイティブ講習
- さくらのクラウドハンズオン
- 生成系AI勉強会
- 計算資源の提供

リスキングの機会の提供

アスリートのセカンドキャリアとスキル構築を支援

琉球フットボールクラブ株式会社における女子サッカーチーム「FC琉球さくら」のオフィシャルトップパートナーに就任。
スポーツ選手の抱えるセカンドキャリア問題の解決および沖縄県のDX人材育成の一助となることを目的に、FC琉球さくらとの共催によるプログラミング講座を実施するなど、選手個人に合ったセカンドキャリアの構築を目指し、ITスキルに限らないビジネス上必要なスキルの獲得を支援



©FC RYUKYU





さくらインターネット研究所

インターネット技術に関する研究をおこない、成果の発信と利用を通じて社会と会社に寄与することを目的に2009年に設立。進化の激しいインターネットの世界で、正確な未来予測にこだわらず、いろいろなアイデアを試し、未来の選択肢を増やす役割として機能している。「さくらのVPS」「さくらのクラウド」の開発にも技術面から大きく貢献した。

研究所所長：鷺北 賢

研究テーマは自由に、おもしろく

「面白いと思うテーマにどしどし取り組んでいく」をモットーに、量子コンピューター、無機化学など研究員のバックグラウンドとアイデアを重ねたり、純粋な興味が出発点となったりと、研究員自身で研究テーマを決める。

- 研究、実験成果を論文にまとめて発信
- 研究中は、過程をGitHubで公開

大きな研究は企業と協力

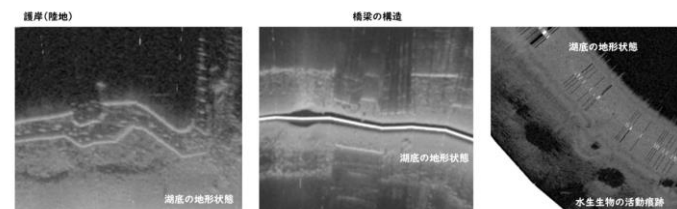
他の企業と手を取り、共通のテーマを研究することもある。企業が持っている問題は今日的かつ現実的なテーマが多く、解決できれば非常に大きな成果が得ることができる。専門分野をまたいで研究したり、知見を補い合えることも共同研究ならではの醍醐味。

実証実験で可能性の精度を上げる

研究が合っているか確かめるために実証実験を行っている。今後の道筋が明確になるという点で、どんな結果になっても実験には大切な意義があるため、当社に直接的な利益を生まずとも、技術が発展することで社会に寄与できるのであれば、研究所の目的に沿って行う。

実証実験例

- FIWAREを活用する、スマートシティ向けデータ流通システム
- リソースの最適化を図る、フォグコンピューティングの推進
- 水中調査を自動化するための水上ドローンの開発



水中調査のイメージ図と見える化に成功

会社が「働きやすい」環境を提供し、社員個人が「働きがい」を追求できるよう
働き方の多様性を尊重する制度

一部抜粋

ショート30

業務を早く片付けたら、
定時30分前に退社OK

ファミリー タイム

産休・育休・出生時育休
明けにもフレキシブルな
時短勤務制度を用意

フレックス

その日の勤務時間を、
10分単位で
スライド調整

さぶりこ

Sakura Business and Life Co-Creation

パラレル キャリア

副業、NPO、ボランティア等、
様々なキャリアに
挑戦可能！

DX Journey

社内での学びを通じてDX
人材を育成。お客さまや
社会の「やりたいこと」を
「できる」に！

キャリア 相談窓口

有資格者であるキャリア
相談員とフラットに
キャリア相談が可能！

さぶりこ = 「さぶりこワーク」 + 「さぶりこキャリア」

「働きがい」のベースとなる
「働きやすさ」を実現する各種制度

「働きがい」を高めていくための
キャリア形成を支援する制度

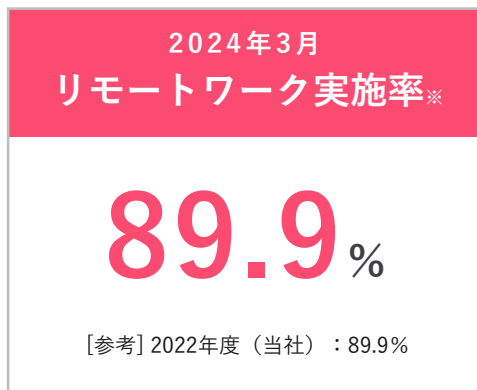
育児休暇取得率

当社の2020年4月1日～2023年3月31日における女性社員の育児休業取得率は100%、男性社員の育休取得率は66%と「くるみん」基準の約6倍以上。また、フルタイムの労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均は、「くるみん」基準よりも30時間以上少ない各月10時間以下に抑えられている（2024年1月発表）。

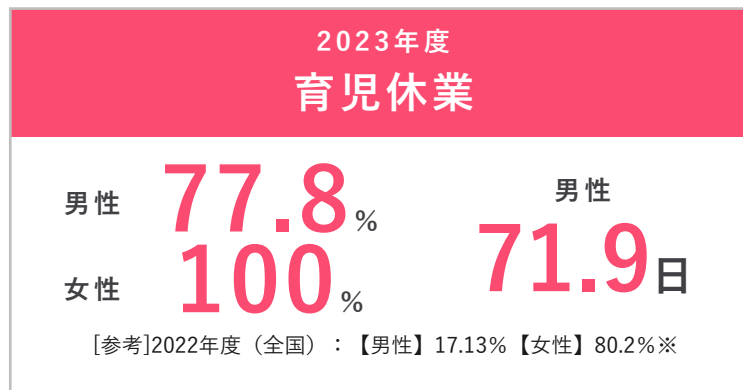
		当社実績	「くるみん」基準
育児休業取得率	男性社員	77.8%	10%以上
	女性社員	100%	75%以上
フルタイムの労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均		各月10時間以下	各月45時間未満



※当社実績は2023年度



※2024年3月の1か月間で算出。非出社率



※出典：令和4年度 雇用均等基本調査



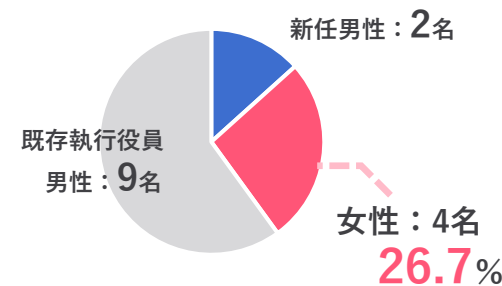
※出典：令和5年 毎月勤労統計調査

経営機能強化に向けた執行役員の増員と女性役員比率向上による多様化の推進

経営機能の強化と未来の経営人材育成

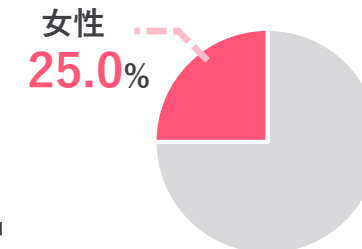
2023年10月に経営機能の強化を図るべく、新たに6名（うち女性4名）の執行役員を選任し、2024年4月にはさらに執行役員2名を選任。経営人材の育成と確保を目的に、今後も継続的に執行役員層を拡充。2023年6月に閣議決定された「女性版骨太の方針 2023」における女性役員比率に関する数値目標である、「2030年までに、女性役員（執行役員を含む）の比率を30%以上」（プライム市場上場企業対象）の達成に向けて、引き続き取り組みを進めていく。

執行役員構成と女性比率



※役員構成・人数は2024年4月1日時点

執行役員含む女性役員※比率



※取締役・監査役・執行役員

CASE グループCHROの選任

新規登用された執行役員のうち、人事領域の管掌執行役員 矢部は、当社グループ全体を管掌する「グループCHRO（最高人事責任者）」として、当社グループの戦略上重要な人事戦略策定と戦略の制度や風土等への反映に取り組む

矢部 真理子（2012年入社）▶
2021年 ES部 部長を経て、
2023年10月 執行役員、ES本部 本部長、グループCHRO に就任



（撮影：ナカムラヨシノブ）

CASE 管理職年齢層の多様化

年功序列ではないため、管理職の平均年齢も若く、部長職では平均44.2歳（厚労省令和4年度賃金構造基本統計調査では平均52.7歳）。30代の執行役員・部長などが中核で活躍している

武村 宙（1988年生・2022年6月入社）▶
2023年10月 ES本部 人材企画部 部長 就任



情報セキュリティの維持・向上

各種認証制度への登録

- 総合的な情報セキュリティマネジメントシステムであるISMSを全社適用し、継続的に情報セキュリティ水準を強化
- 2021年12月には「さくらのクラウド」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（※）」（通称：ISMALP）に登録



※日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを、運営委員会があらかじめ評価・登録する制度

CASE 情報セキュリティ担当者のスキル強化

高度化・複雑化するセキュリティ要件への対応と知識・スキルの底上げを目的に、情報セキュリティマネジメントを担う人材を育成すべく、バックオフィス部門を含む各部門に配置されている情報セキュリティ担当者に、「情報セキュリティマネジメント試験」等の資格取得を段階的に必須化

※情報セキュリティマネジメント試験：国家試験「情報処理技術者試験」の試験区分のひとつ。組織の情報セキュリティ確保に貢献し、脅威から継続的に組織を守るための基本的なスキルを認定する

サイバーセキュリティへの取り組み

CSIRT

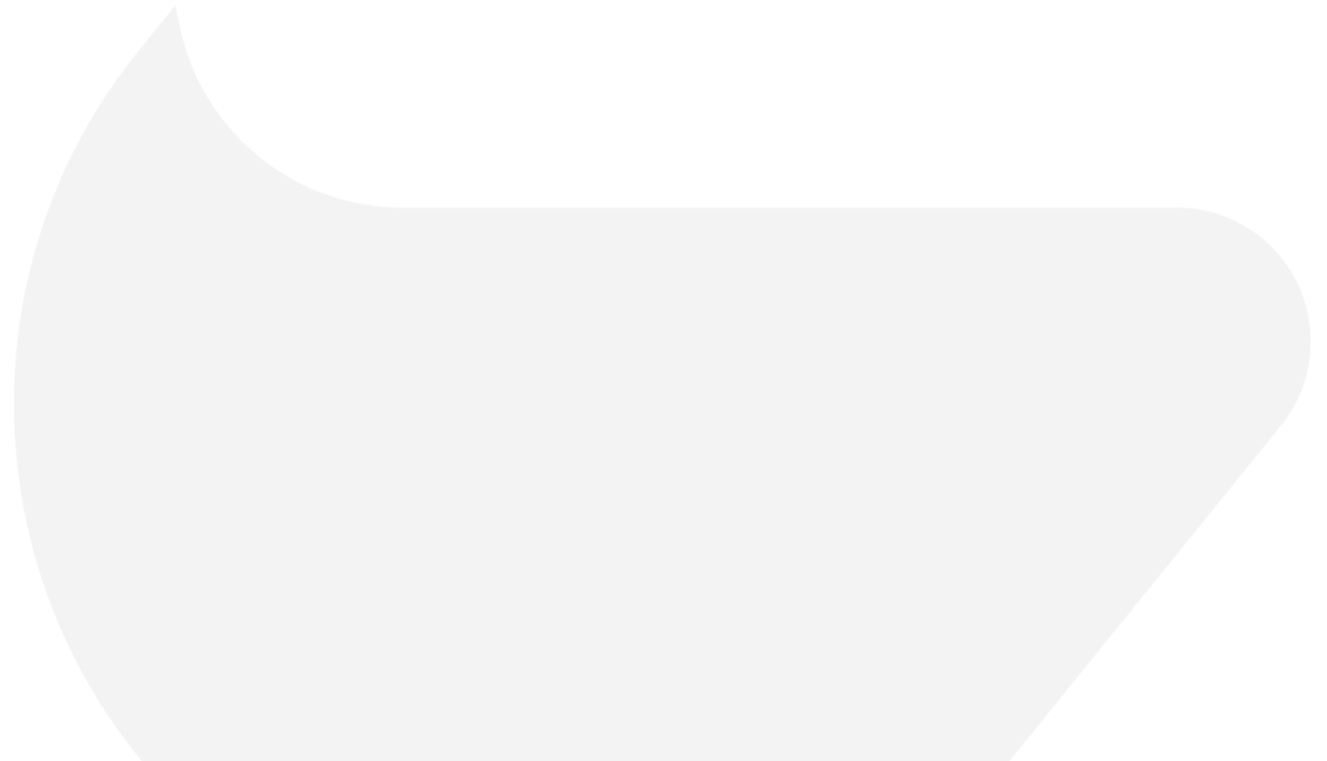
- SAKURA.SIRT（さくらサート）を設立し、日本シーサート協議会に加盟。【お客さまとインターネットそのものを安全に】をモットーに、専門技術者とともに社内外と連携してセキュリティ関連情報や情勢を把握・活用



CASE 透明性レポートの提供開始

インターネットの安全性や品質の向上のため、個人情報保護法、プロバイダ責任制限法等をはじめとする関係法令やガイドラインを遵守し、捜査機関からの情報開示要請に対応。2023年8月より、要請を記録した数と対応数を透明性レポートとして公開し、透明性を確保している

appendix



● 1996年

12月 「さくらインターネット」を創業
共用レンタルサーバーサービス「さくらウェブ」の提供を開始

● 1997年

6月 専用サーバーサービスを開始

● 1999年

8月 「さくらインターネット株式会社」を設立

10月 大阪市中央区に本町DCを開設（2010年7月閉鎖）
東京都豊島区に東京第一DCを開設（2004年6月閉鎖）
ハウジングサービス開始

● 2000年

4月 エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストと合併。
商号を、「エスアールエス・さくらインターネット」へと変更

5月 株主割当により資本金を5,200万円に増資

7月 第三者割当により資本金を1億6,000万円に増資

● 2001年

8月 東京都豊島区にサンシャインDCを開設（2008年6月閉鎖）

● 2002年

6月 第三者割当により資本金を2億2,500万円に増資

7月 東京都豊島区に池袋DCを開設（2012年4月閉鎖）

12月 専用サーバーサービスの全面リニューアルを実施

● 2004年

4月 大阪市北区に堂島DCを開設

6月 東京都新宿区に東新宿DCを開設

7月 商号を「さくらインターネット株式会社」へと変更
「さくらのレンタルサーバ」の提供を開始

● 2005年

10月 東京証券取引所マザーズ市場に上場

● 2006年

- 4月 東新宿DC、堂島DCのハウジングサービス運用業務において、ISMS認証基準を取得
- 5月 中国事業の拠点として、上海伯漢ネットワークテクノロジーとの合併会社「上海伯漢信息技术有限公司」を設立
- 6月 東京都新宿区に西新宿DCを開設
- 7月 プライバシーマークを取得
- 9月 東京都渋谷区に代官山データセンターを開設

● 2007年

- 1月 「専用サーバ Platform」の提供を開始

● 2008年

- 2月 双日株式会社を引受先とする第三者割当により資本金を8億9,505万円に増資

● 2009年

- 2月 堂島DCにアイルキャッピングを採用したホスティング専用フロアを増床
- 3月 全事業所およびデータセンターにおいてISO27001 / ISMSの認証拡大
- 7月 「さくらインターネット研究所」を設立
- 11月 「さくらのマネージドサーバ」の提供を開始
- 12月 バックボーンネットワークの回線容量が200Gbpsを突破

● 2010年

- 9月 「さくらのVPS」の提供を開始

● 2011年

- 11月 北海道石狩市に石狩DCを開設
「さくらのクラウド」の提供を開始

● 2012年

- 2月 「さくらの専用サーバ」の提供を開始
- 4月 リモートハウジングの提供を開始

● 2013年

- 3月 石狩DCの商用環境で直流給電システムの稼働を開始
- 12月 石狩DCの2号棟をオープン

● 2015年

- 4月 「株式会社Joe'sクラウドコンピューティング」を子会社化
- 11月 東京証券取引所市場第一部に市場変更

● 2016年

- 5月 「ゲヒルン株式会社」を子会社化
関連会社「株式会社S2i」を設立
- 6月 子ども向けプログラミング教室を主催する非営利団体
「KidsVenture」を設立
- 9月 高火力コンピューティングの機械学習向けGPUサービス
「さくらの専用サーバ 高火力シリーズ」の提供を開始
- 11月 子会社「櫻花移動電信有限公司」を設立
- 12月 働き方改革でテレワークなどの独自制度「さぶりこ」を導入
創業20周年に伴いコーポレートロゴを刷新
石狩DCの3号棟をオープン
画像の変換・配信サービス「ImageFlux」の提供を開始

● 2017年

- 1月 「エヌシーアイ株式会社」を子会社化
- 2月 福岡オフィスを開所
- 3月 公募増資と売出しにより双日株式会社が親会社から
その他の関係会社に異動
東京・大阪・石狩5拠点のデータセンターがPCI DSSに準拠
- 4月 IoTプラットフォーム「sakura.io」の提供を開始
官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth
Next」が設立し、運営事業者として参画
- 5月 石狩DCが「SOC2保証報告書」を受領
- 6月 本社を大阪市北区に移転
- 9月 「ビットスター株式会社」を子会社化

● 2018年

- 2月 IoT/M2M向けSIMサービス「さくらのセキュアモバイルコネクト」
の提供を開始
- 3月 コンテナ型仮想化技術「Docker」を利用した「Arukas」
の提供を開始
- 5月 子会社「プラナスソリューションズ株式会社」を設立
- 8月 「IzumoBASE株式会社」を子会社化
さくらのクラウドにて「ISMSクラウドセキュリティ認証」を取得

● 2019年

- 2月 データセンターのバックボーンネットワークを強化し、
対外接続1Tbps突破
- 8月 合併会社「BBSakura Networks株式会社」を設立

● 2020年

- 7月 「さくらの専用サーバPHY」の提供を開始
- 10月 石狩DCが「SOC2 Type2報告書」「SOC3報告書」を受領

● 2021年

- 10月 本社を大阪府大阪市北区梅田に移転
- 12月 「さくらのクラウド」がISMAP（政府情報システムのための
セキュリティ評価制度）に登録
子会社「株式会社Tellus」を設立

● 2022年

- 3月 IoTプラットフォーム「さくらのモノプラットフォーム」の提供を開始
- 4月 東京証券取引所プライム市場に市場変更

● 2023年

- 2月 宅急便の発送手続きができるSlackアプリを提供開始
- 5月 オンラインシェル環境「さくらのクラウドシェル」の提供を開始
- 6月 石狩DCのCO2排出量ゼロを実現
- 7月 データセンターアドバイザーサービスを提供開始
- 8月 ノーコードモバイルアプリ開発サービス「アプリバ」の提供を開始（2024年1月提供終了）
- 9月 沖縄県那覇市にDX拠点「SAKURA innobase Okinawa」を開所
- 11月 2025年度末までの技術要件達成を条件とし、ガバメントクラウドサービス提供事業者を選定

● 2024年

- 1月 生成AI向けクラウドサービス「高火力」の第一弾として、
ベアメタルシリーズ「高火力PHY（ファイ）」の提供を開始
- 6月 生成AI向けクラウドサービス「高火力」の第二弾として、
コンテナシリーズ「高火力DOK（ドック）」の提供を開始
- 9月 本社を大阪府大阪市北区大深町（グラングリーン大阪）に移転

(金額：百万円)

科目	'24/3期 Q1		'25/3期 Q1		前年同期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,105	100.0	5,935	100.0	830	16.3
売上原価	3,819	74.8	4,236	71.4	417	10.9
売上総利益	1,285	25.2	1,698	28.6	413	32.1
販管費	1,181	23.1	1,467	24.7	285	24.2
営業利益	104	2.0	231	3.9	127	122.0
経常利益	73	1.4	95	1.6	22	30.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108	2.1	41	0.7	△66	△61.5

(注) 特別利益として国庫補助金等収入3,709百万円を、特別損失として固定資産圧縮損3,709百万円をそれぞれ計上。
 なお、資産圧縮したことにより、以降の減価償却費が軽減される。

連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

（金額：百万円）

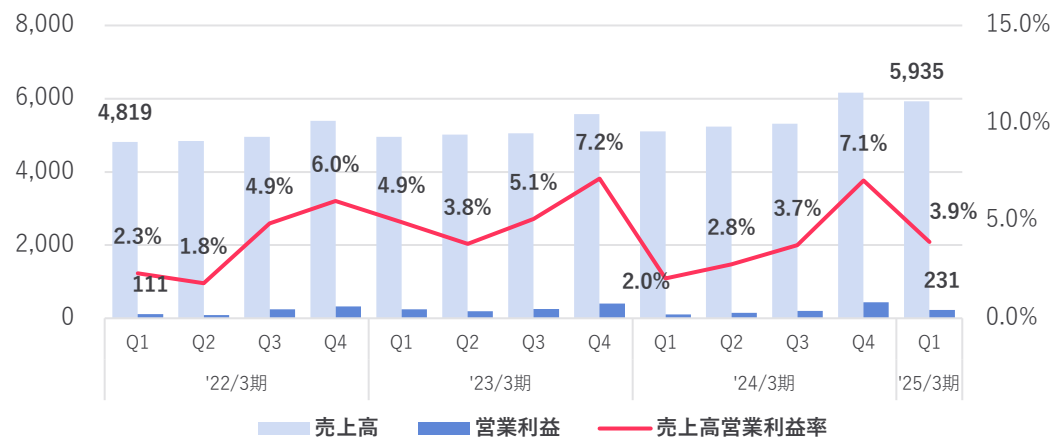
サービスカテゴリー＝	'24/3期				'25/3期	前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	3,096	3,152	3,204	3,320	3,375	54	1.7
構成比(%)	60.6	60.2	60.3	53.8	56.9		
クラウドインフラストラクチャー	2,125	2,177	2,238	2,282	2,354	71	3.1
クラウドアプリケーション	971	974	965	1,038	1,021	△16	△1.6
物理基盤サービス	881	906	901	900	932	32	3.6
構成比(%)	17.3	17.3	17.0	14.6	15.7		
GPUクラウドサービス	—	—	—	201	427	226	112.5
構成比(%)	—	—	—	3.3	7.2		
その他サービス	1,127	1,179	1,209	1,745	1,200	△545	△31.2
構成比(%)	22.1	22.5	22.8	28.3	20.2		

- ・クラウドインフラストラクチャー：主にクラウドサービス、VPSサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジング、専用サーバサービス

※2025年3月期より新たに「GPUクラウドサービス」のサービスカテゴリーを追加したことに伴い、2024年3月期Q4の数値を組み替えている。

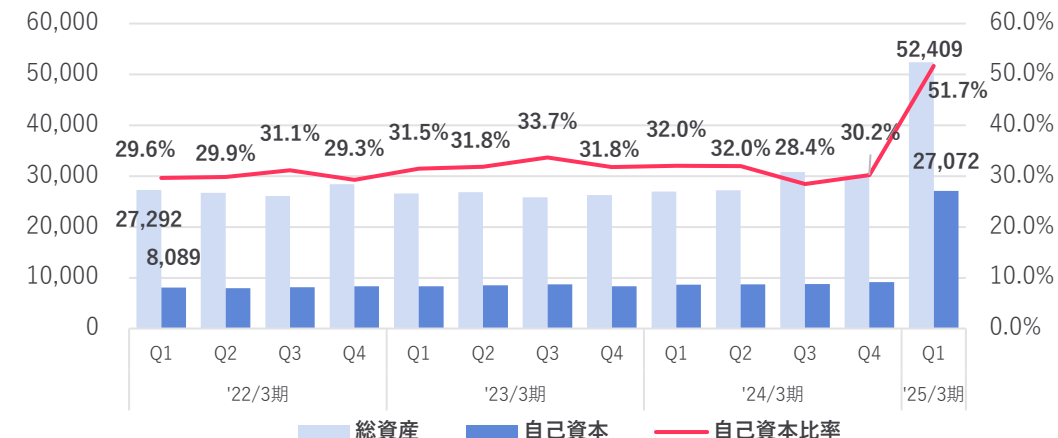
売上高営業利益率

(単位：百万円)



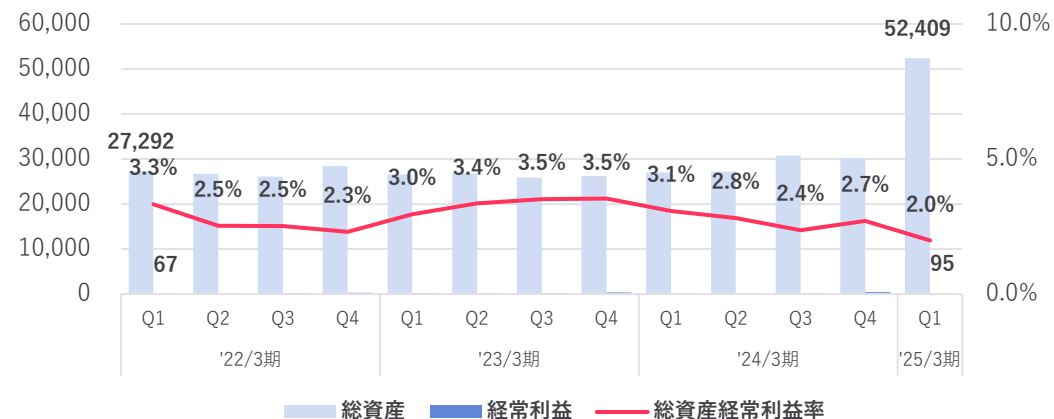
自己資本比率

(単位：百万円)

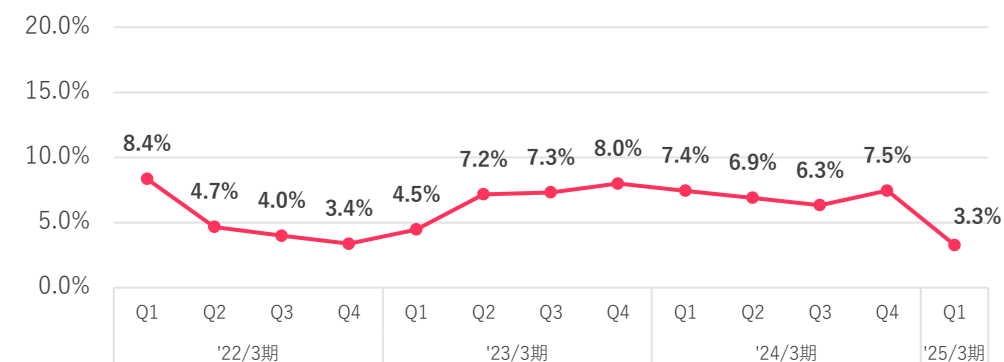


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



2025年3月期 投資の状況

(単位：億円)

投資内容	通期予算	通期実績
データセンター	56	0
サーバー、ネットワーク機器	117	79
その他（システム、事務所関連等）	7	0
合計	181	72

※金額は1億円未満切り捨て

■サーバー、ネットワーク機器の実績内訳

クラウドサービス	物理基盤サービス	GPUクラウドサービス	その他	実績合計
1	0	(※) 77	0	79

(※) 圧縮記帳前の金額

2025年3月期 人員数

前期末より
67名増

[採用人数の状況]

	'24/ 3末	'25/ 3 Q1
従業員数※	839	906

■ 増減内訳

		増減 (人)
当社	エンジニア	+22
	営業・販促・新規企画	+19
	管理	+3
グループ会社		+23
計		67

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員
グループ会社の増加には、会社分割に伴う当社からTellus社への異動による増加を含む